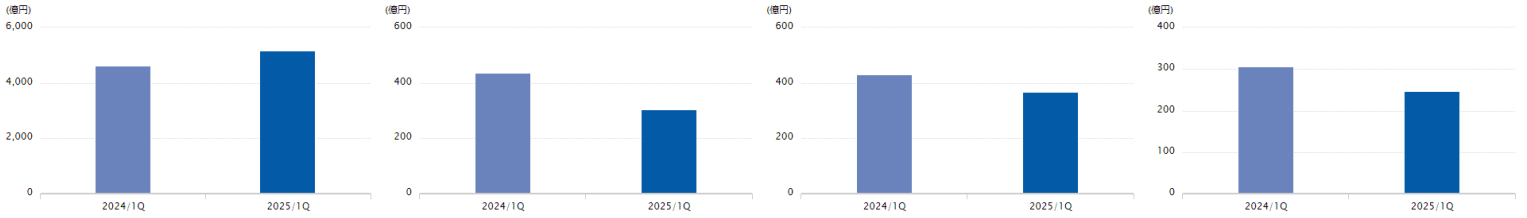


売上高

営業利益

経常利益

親会社株主に帰属する当期純利益



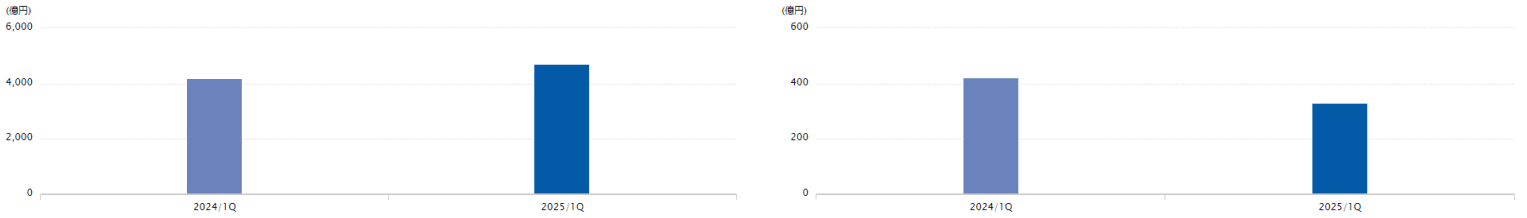
当第1四半期連結累計期間（2024年4月1日～2024年6月30日（以下、「当第1四半期」という。）」のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、景気についてはこのところ足踏みもみられるものの、緩やかに回復しています。航空業界を取り巻く環境は、ウクライナや中東地域情勢等の地政学リスクが懸念されるものの、旅客需要は回復基調が続いています。このような社会・経済情勢の下、航空事業を中心に増収となったことから、売上高は5,167億円となりましたが、運航規模の拡大に伴う整備機会の増加や人財への投資を進めたこと等から費用が増加し、営業利益は303億円となり、前年同期と比べて減益となりました。また、為替差益を計上したこと等から、経常利益は368億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は247億円となりました。なお、当社グループは、航空機の地上支援を行う特殊車両について、廃食油等を原料とした次世代バイオ燃料の利用実証を開始し、さらに一部の車両をEV化する等、航空機の運航以外で発生するCO2排出量の削減に向けた取り組みを促進しました。

セグメント

航空事業

売上高

営業利益

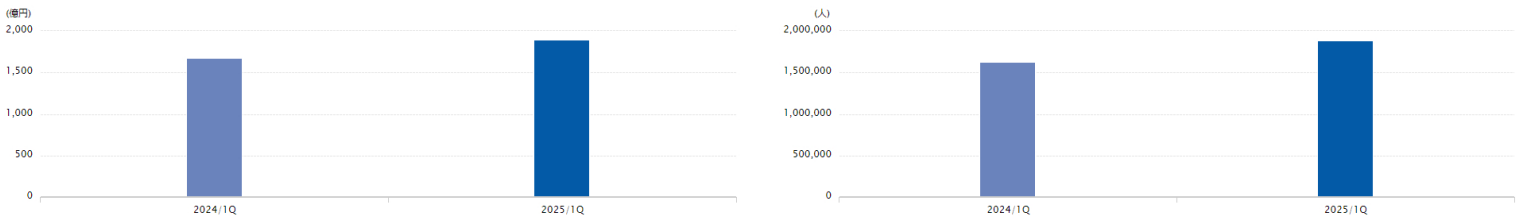


旺盛な訪日需要と国内のレジャー需要に支えられ、国際線・国内線ともに旅客需要が好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。費用面では整備費や燃油費、人件費等を中心に増加したことから、営業利益は前年同期と比べて減益となりました。なお、当社グループは、英国SKYTRAX社による「2024 World Airline Awards」にて、「World's Best Airport Services」と「Best Airline Staff in Asia」の2部門で最も優秀な航空会社選ばれました。

国際線旅客

収入

旅客数

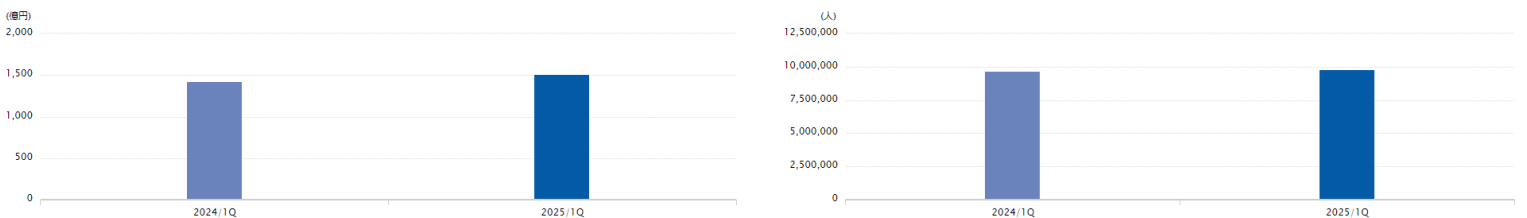


国際線旅客では、好調な訪日需要に加え、日本発のレジャー需要やビジネス需要を積極的に取り込んだ結果、旅客数・収入ともに前年同期を上回りました。路線ネットワークでは、コロナ禍以降回復が遅れていた中国路線について、3月末から羽田=青島線、成田=香港線を運航再開したほか、羽田=北京線、羽田=上海(浦東)線を増便しました。5月からエア・インディアと成田=デリー線のコードシェアを開始し、ネットワークの拡充に努めました。また、昨年12月から成田=ホノルル線をエアバスA380型機「FLYING HONU」で毎日2往復の運航としたことにより、ゴールデンウィーク期間におけるハワイ路線搭乗者数は過去最多となりました。営業・サービス面では、レジャー需要の取り込みを図るためにタイムセールを実施しました。また、お客様の声にお応えし、6月から東南アジア出発便のビジネスクラスにおいて現地ゆかりの機内食メニューを提供しました。

国内線旅客

収入

旅客数



国内線旅客では、「ANA SUPER VALUEセール」によりレジャー需要の早期取り込みを強化したことや、運賃を一部改定したこと等により、旅客数・収入ともに前年同期を上回りました。
 路線ネットワークでは、プラット・アンド・ホイットニー社製エンジンの点検整備による減便の影響は続いているものの、段階的に解消しつつあります。また、大型機のボーイング787-10型機（429席）を羽田＝新千歳線等の需要の高い路線に投入しました。
 営業・サービス面では、羽田空港や伊丹空港等に続き、福岡空港において最新型保安検査機「スマートレーン」を導入し、複数のお客様が同時に検査レーンを利用可能にする等、混雑緩和に努めています。

国際線貨物

収入



輸送重量



国際線貨物では、日本発着の需要が伸び悩む中、アジア・中国発北米向け三国間貨物の旺盛な需要を取り込んだ結果、輸送重量・収入ともに前年同期を上回りました。
 路線ネットワークでは、需要動向を見極めて貨物専用機の供給量を柔軟に調整する等、収益性の確保に努めました。
 また、2023年7月に締結した日本貨物航空株式会社を完全子会社とする株式交換契約の効力発生日は、2025年3月31日を予定しています。

Peach・AirJapan

Peach

収入



旅客数



AirJapan

収入



旅客数

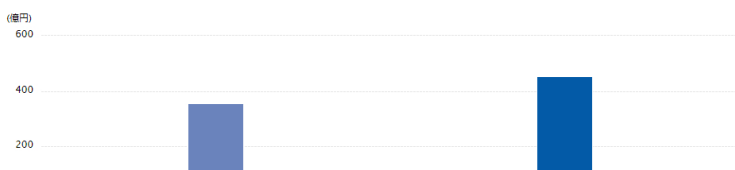


Peachでは、国際線の旺盛な訪日需要や国内線的好調なレジャー需要を取り込んだ結果、旅客数・収入ともに前年同期を上回りました。
 路線ネットワークでは、収益を最大化するために、使用する機材の配分を国際線に重点的に振り分けました。国内線においては、機材配分を縮小する中でも需要を見極め、成田＝新千歳線や成田＝沖縄線等を増便しました。
 営業・サービス面では、国際線・国内線における「先取りセール」等を実施し、レジャー需要の喚起を図りました。

2月に新たなブランドとして運航を開始したAirJapanでは、成田＝バンコク線、成田＝仁川線に続いて、4月から成田＝シンガポール線を新規開設したことに加え、成田＝バンコク線、成田＝仁川線はデイリー運航に増便しました。また、6月からANAマイルから交換して航空券等の支払いが可能な「AirJapanフライトバウチャー」を導入したほか、「サマーセール」等を実施し、新規顧客の取り込みに努めました。

その他

収入

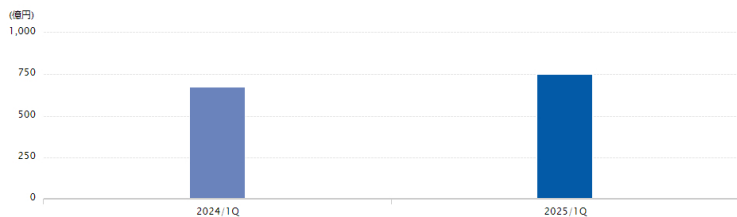




航空事業におけるその他の収入は453億円（前年同期355億円、前年同期比27.6%増）となりました。なお、航空事業におけるその他には、マイレージ付帯収入、機内販売収入、整備受託収入等が含まれています。

航空関連事業

売上



営業利益



外国航空会社からの空港地上支援業務や機内食関連業務の受託が増加したほか、国際貨物の取扱高が拡大したこと等により、売上高は前年同期を上回ったものの、人件費が増加したこと等から、営業損失を計上しました。

旅行事業

売上



営業利益



海外旅行については、ハワイ方面を中心に需要が好調に推移し取扱高が増加したものの、国内旅行については、全国旅行支援の効果があった前年同期と比べてダイナミックパッケージ商品の取扱高が減少したこと等から、売上高は前年同期を下回り、営業損失を計上しました。

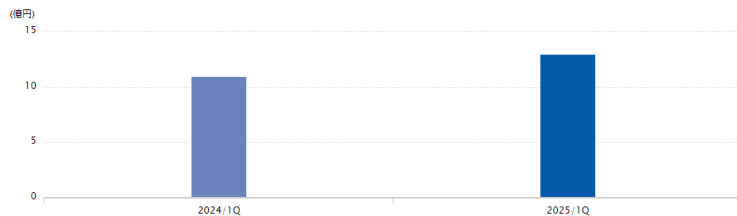
また、航空便予約に加えホテル・レンタカー等の予約・管理がシームレスに完結できるTaaS(Travel as a Service)プラットフォームの構築に向け、3月末に国内宿泊予約サービス「ANAトラベラーズホテル」について、宿泊施設の品揃えの拡充や予約画面における操作性の向上を進めました。

商社事業

売上



営業利益



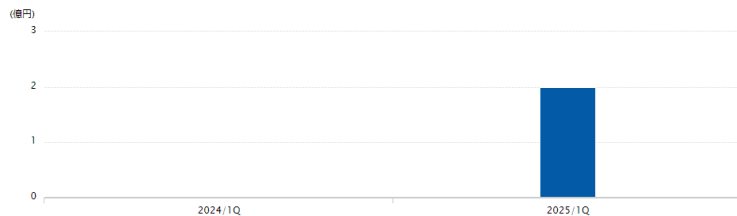
旅客需要の増加に伴い、免税店「ANA DUTY FREE SHOP」や空港物販店「ANA FESTA」、観光土産物卸売「FUJISEY」が好調に推移したこと等により、売上高・営業利益ともに前年同期を上回りました。

その他

売上



営業利益



空港設備保守管理事業や不動産関連事業において取扱高が増加したこと等から、売上高・営業利益ともに前年同期を上回りました。

財政状態

資産の部は、有価証券が増加したこと等により、前期末に比べて588億円増加し、3兆6,283億円となりました。

負債の部は、航空券の予約発券数の拡大に伴う契約負債が増加したこと等により、前期末に比べて334億円増加し、2兆5,503億円となりました。なお、有利子負債（無利子のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を含む）は、前期末に比べて338億円減少し、1兆4,501億円となりました。

純資産の部は、配当金の支払いがあった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことに加え、繰延ヘッジ損益が増加したこと等により、前期末に比べて254億円増加し、1兆780億円となりました。

キャッシュ・フロー

営業活動においては、当第1四半期の税金等調整前四半期純利益368億円に、減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算を行ったこと等から、1,093億円の収入となりました。

投資活動においては、有価証券の取得や設備投資による支出があったこと等から、1,984億円の支出となりました。これらの結果、フリー・キャッシュ・フローは891億円の支出となりました。

財務活動においては、配当金の支払いや借入金の返済による支出があったこと等から、578億円の支出となりました。

以上の結果、当第1四半期末における現金及び現金同等物は、期首から1,430億円減少し、8,595億円となりました。

連結業績予想などの将来予測情報

2025年3月期の連結業績の見通しは、売上高2兆1,900億円（前期比6.5%増）、営業利益1,700億円（同18.2%減）、経常利益1,600億円（同22.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,100億円（同30.0%減）を見込んでいます。なお、算出にあたり、米ドル円為替レートは140円、航空燃油費の一指標であるドバイ原油の市場価格を1バレルあたり80米ドル、シンガポール・ケロシンを1バレルあたり100米ドルとしています。

[ご利用上の注意](#)

provided by StockWeather.com, Inc.